

平成 13 年 10 月 11 日

各 位

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ  
代表者名 代表取締役社長 安田 隆夫  
(コード番号 7532 東証 市場第一部  
ナスダック・ジャパン市場)  
問合せ先 取締役経営戦略本部長  
高橋 光夫  
TEL 03-5667-7511 (代)

上場会社名 第一家庭電器株式会社  
代表者名 代表取締役社長 國分 忠男  
(コード番号 8172 東証 市場第一部)  
問い合わせ先 専務取締役 増田 繁雄  
TEL 03-3352-7241 (代)

## 株式会社ドン・キホーテと第一家庭電器株式会社の

### 資本提携及び業務提携について

平成 13 年 10 月 11 日開催の株式会社ドン・キホーテおよび第一家庭電器株式会社の取締役会において、両社は今後の事業の拡大発展を図るため、下記の通り資本提携及び業務提携を行うことに合意し基本契約書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 提携の趣旨

わが国の長期化する不況のなか景気回復のリード役を果たすべき消費も冷え込み、小売業界全体は依然として厳しい状況下にあります。このような変革の時代に、「ビッグコンビニエンス&ディスカウント」という新業態を標榜してきた株式会社ドン・キホーテは業績も順調に推移しており、全国展開を視野に入れた積極的な店舗網の拡充をはかっております。反面、家電流通業界は価格競争の激化、大型店舗化による資金負担増加に起因する財務体質の悪化等のなかで経営統合など大きな変革期に遭遇しております。

このような状況のなかで、第一家庭電器株式会社は特に地域密着型の家電販売に専念し、第一家電ブランドによって確立された企業特性を訴求しております。

両社は業務提携により、それぞれの持ち味を生かし、お客様の多様化するニーズに即応した体制をつくることを目指します。

具体的な提携内容は以下の通りです。

## 2．資本提携の内容

- (1) 第一家庭電器(株)が第三者割当により発行する新株式170万株を(株)ドン・キホーテが全株引受けます。
- (2) 新株式の発行価格は、東京証券取引所における10月15日(月)以前過去1ヶ月以内の終値の平均株価を基準として決定します。
- (3) 詳細については、10月15日(月)開催予定の第一家庭電器(株)取締役会にて決定します。

## 3．業務提携の内容

- (1) 第一家庭電器(株)の既存店を「ドン・キホーテ店」もしくは「ピカソ店」への業態転換を推進することによって、当該店舗の活性化と効率性の向上を図ります。提携店舗は両社の間にバリアーは設けず、一体感のある店舗とし、基本設計は(株)ドン・キホーテが行います。
- (2) 今後、(株)ドン・キホーテの既存店及び新規店の家電売場の一部について運営を第一家庭電器(株)が受託する方向で両社にて個別店舗につき協議致します。
- (3) 双方の得意分野を活かせる部分について、共同仕入れを行います。
- (4) 双方従業員の出向受入を中心とする人事交流を行います。
- (5) 配送、工事等サービス部門の業務に関して協力体制を構築します。

## 4．提携店舗について

(株)ドン・キホーテと第一家庭電器(株)は、本年11月下旬、東京都国分寺市と千葉県市川市において、初の「提携店舗」を開設します。

〔国分寺店〕

東京都国分寺市本町2 - 2 - 8

〔本八幡店〕

千葉県市川市南八幡4 - 7 - 2

両店舗は、第一家庭電器(株)の既存店でありますので、10月から11月にかけて閉店セールを行い、その後、改装工事を行う予定です。

さらに、来春を目処に東京都武蔵野市、立川市、埼玉県川口市にも「提携店舗」を開設する計画です。

今回の提携店舗の開設により、お客様の利便性を高めるとともに、夢と驚きのある商品構成とサービスを提供して参りたく存じます。

(株)ドン・キホーテと第一家庭電器(株)は、今後も提携店舗の展開を促進するなど、さらなる協力関係の構築を推進して参ります。

尚、それぞれの提携内容の実行策については、今後両社共同して具体化を図るため、現時点における業績見通しに変更はありません。

以 上